

**デジタル新時代に向けた新戦略
の策定について**
～ 全治3年の経済危機からの脱却 ～

平成21年2月6日
内閣官房IT担当室

デジタル新時代に向けた新戦略の提唱

- 世界的な金融危機に伴う我が国経済の失速、クラウドコンピューティングといった革命的新技術の登場など、3年前のIT戦略策定時には想定していなかった状況が現出。
- 情報通信技術の持つ問題解決力と即効性を生かして、直面する危機を乗り越えるとともに、古い行政システムを抜本的に改革し、我が国経済の底力を発揮させるためには、情報通信をここで再度クローズアップし、根本的な情報通信政策の再編成に直ちに着手しなければならない。
- 米国(オバマ新政権)、英国、フランス、韓国等の諸外国では、現下の金融危機への対応策として、情報通信に焦点をあてた新たな戦略を相次いで策定・検討している。

緊急性と将来性を兼ね備えた戦略の根本的な再編成が必要

《新戦略の柱》

- 直面する経済危機を乗り越えるとともに、我が国経済の底力を発揮するための、デジタル新時代を見据えた中長期的な新戦略(09年～15年)
 - ・ 地方分権の推進にあわせた、世界一効率的な電子政府・電子自治体の構築
 - ・ 中小企業等の競争力強化と情報通信関連産業の国際競争力強化
 - ・ すべての産業分野や国民生活において、誰もが安心かつ便利に利用できる情報を流通させるための共通基盤の実現 等
- 上記戦略のうち、特に、全治3年の経済危機を克服するための3カ年緊急プランを先行して策定

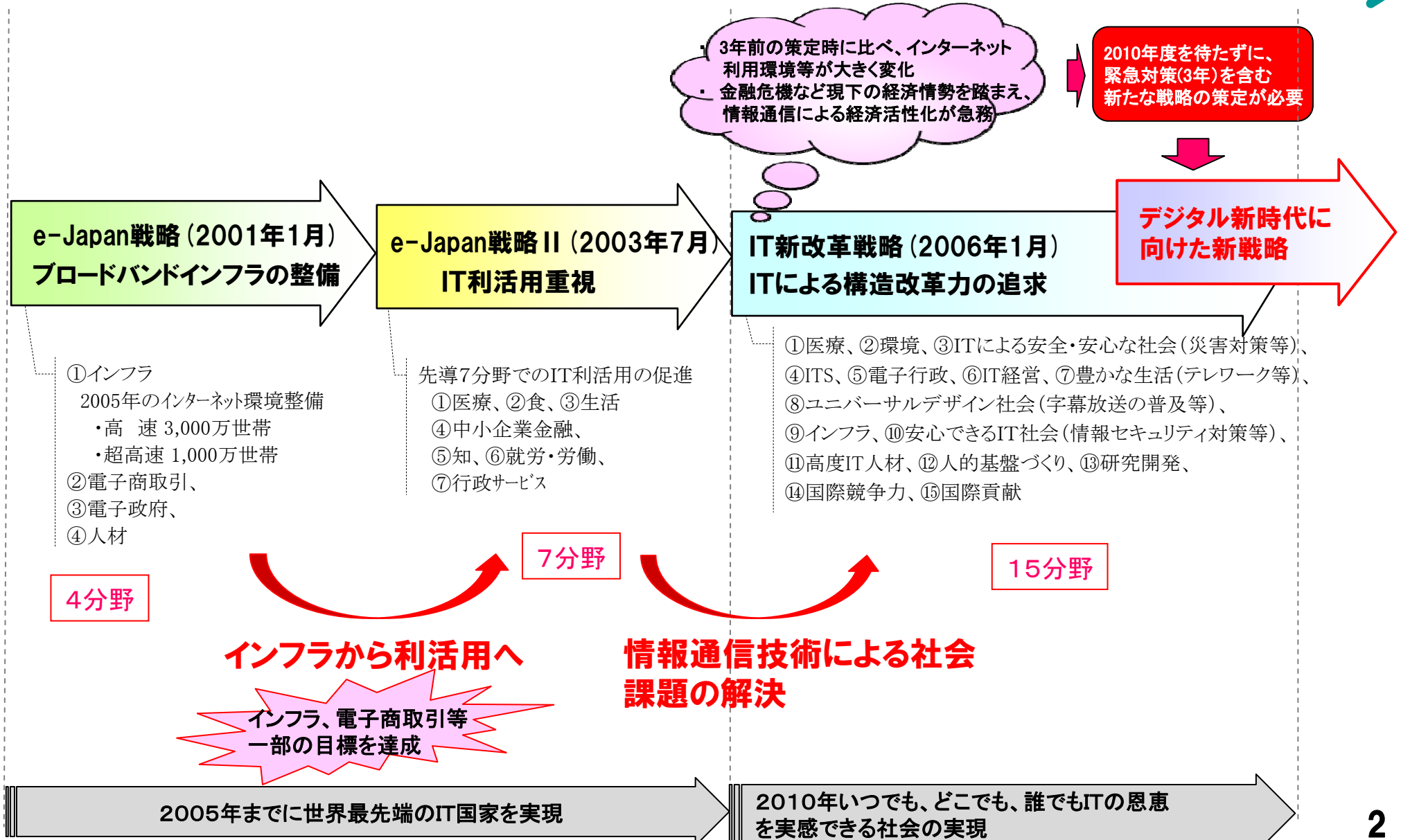
参考1

これまでのIT戦略策定の経緯

2001年～

2006年～

～2010年



参考2

米英仏韓における情報通信戦略の動き

米 国

【出典】オバマ候補政策 Technology and Innovation (07年11月)

- **オバマ新政権**は、“**技術・イノベーション戦略**”を主要施策の一つと位置付け。
(施策例) ○ 全ての学校、図書館、世帯、病院を世界で最も進んだ通信インフラに接続
○ 電子政府実現に向け、連邦政府全体を統括するCTO (Chief Technology Officer) を指名
○ 情報技術を活用した医療制度のコスト削減

Barack Obama 米国次期大統領 “デジタル時代に競争できるよう経済を再構築しよう。”(07年10月イリノイ州スプリングフィールドでの演説)

英 国

- 英国は、本年10月、**ICT分野の新行動計画“デジタル・ブリテン”**の策定に着手(09年春に取りまとめ)
- ICT分野を「現下の金融危機に対応し、経済成長やグローバル市場での競争優位性を維持するための最重要の分野」と位置づけ、そのテコ入れのためのブロードバンド基盤整備、コンテンツ市場活性化策等を検討

Peter Mandelson ビジネス・企業・規制改革大臣のステートメント

“英国が通信・デジタル技術分野で世界のリーダーとしての地歩を固めることを政府として決定した。現在の金融・銀行危機に対し、英国が最悪期を切りぬけ、上方転換に備えるため、デジタル・エコノミーはその中心に位置するものだ。”

フランス

- フランスは、本年10月、**包括的なデジタル国家戦略“デジタルフランス2012”**を発表
- “2012年までにGDPに占めるICTのシェアを6%から12%へ倍増させる”(ベッソン・デジタル経済相)ことを目標 (注)全国民をブロードバンドネットワークに接続可能とする、デジタルコンテンツ制作へのテコ入れなど、計154項目の施策を盛り込む。

韓 国

- 韓国は、本年7月、イ・ミョンバク政権の**情報通信産業政策となる“ニューIT戦略”**を発表。
- 戦略の目標は、ITの拡散による産業構造の先進化と社会問題解決とされ、①全産業と融合するIT産業、②経済社会問題を解決するIT産業、③高度化するIT産業、の3大戦略分野を選定。